

番号	主要経費別	名称	事業概要	国費(億円)	雇用増(人)	備考
1	社会保障	子ども手当創設	義務教育終了までの期間、子ども1人当たり月額1万6000円を一律支給する「子ども手当」を創設	30,305		参院マニフェストに金額を入れずに記載。民主党予算案としては新規事項。金額は「子ども手当」所要額から、現行の「児童手当」分(国・地方予算、事業主負担分)を控除した純増分
2	社会保障	出産助成金給付	保険から給付される「出産一時金」に加え、新たに国庫を財源とする20万円の助成金の給付を行う	2,200		新規事項
3	社会保障	学童保育拡充	学童保育実施箇所を現在の1万4000カ所から2万カ所へ増やすと共に、障害児童受入、学年制限撤廃に対応した指導員を配置する。新規実施箇所各3人、既実施箇所各1人の指導員増員を行い、合計3万2000	960	32,000	衆院マニフェスト記載事項
4	社会保障	児童虐待対策	児童相談所の機能強化拡充のため、人員の拡充を図る。1800人の児童福祉司増	140	1,800	参院マニフェスト記載事項
5	社会保障	非自発的失業者医療保険料軽減	倒産・リストラ等で失業となった者の保険料を1年間軽減	25		衆院マニフェスト記載事項・民主党独自政策
6	社会保障	能力訓練開発制度拡充・手当支給	失業給付期間が終了しても就職できない人、自営業廃業者等を対象とする能力訓練開発制度を拡充し、かつ訓練期間中最大2年間月額10万円の手当を支	2,500		衆院マニフェスト記載事項・民主党独自政策
7	社会保障	基礎年金国庫負担1/2実施	基礎年金国庫負担率を1/2へ引き上げるため、所要の財源措置を行う	27,249		衆院マニフェスト記載事項・政府予算案に対する増分
8	社会保障	年金事務費	保険料で賄われている年金事務経費について、国庫で負担	923		新規事項
9	社会保障	グループホーム増設	4年間で1万カ所のグループホームを増設することとし、その1年分2500カ所分の整備費用・人材育成費	850	50,000	衆院マニフェスト記載事項
10	社会保障	サラリーマン窓口負担引き下げ	制度改革のないままに引き上げられたサラリーマン医療費窓口負担を、引き下げ前の2割に戻す	400		衆院マニフェスト記載事項
11	社会保障	小学生までの窓口負担1割化	現在3歳未満2割、他3割の医療費窓口負担を、小学生までに限り一律1割とする	450		衆院マニフェスト記載事項
12	社会保障	「駅前保育」「保育ママ」支援拡充	NPOの行う「駅前保育」「保育ママ」など子育て事業に対する支援の拡充。100カ所	5		衆院マニフェスト記載事項
13	社会保障	トライアル雇用助成強化	若年早期離転職者や45歳以上非自発的失業者の雇い入れに対して10万円×3ヶ月の賃金助成を行う	791		
14	社会保障	ジョブカフェ整備	ジョブカフェの設置数を政府案43カ所から300カ所に増やす	500		
15	社会保障	若者就労支援手当	失業・無業の若者に個人アドバイザーによるマンツーマン就労支援、民間企業等での職業訓練等のプログラムを用意し、当該プログラムへの参加費補助的な助成を行う。15～24歳対象。	150		参院マニフェスト記載事項。民主党予算案としては新規事項
16	社会保障	天災時解雇予告手当	天災その他やむを得ない場合に事業主は解雇予告手当の給付を免除されるが、当該手当を事業主に代わり雇用保険三事業(雇用安定基金)から給付する。			新規事項・民主党独自政策・1億程度の給付を見込むが、三事業財源のため、一般会計負担無し
17	社会保障	天災時雇用保険受給要件緩和	天災その他やむを得ない場合に、雇用保険受給の要件たる加入期間に付き、緩和する			新規事項・民主党独自政策・0.1億程度の給付を見込むが、三事業財源のため、一般会計負担無し
18	社会保障	労働審判員研修事業	1000名の労働審判員の研修制度確立	2	1,000	新規項目・民主党独自政策
社会保障合計				67,450	84,800	

19	文教科学	中学生職業体験学習	全国の中学校2年生に対して1週間(5日)の職業体験を実施。厚労・文科が同種の事業を行っているため、これを統合した上で、さらに拡充	7		参院マニフェスト記載事項・民主党予算案としては新規事項。政府案厚労、文科合計額12.6億に対して、民主案20億。
20	文教科学	失業者子弟授業料減免制度拡充	親の失業により就学継続が困難となった学生に対して授業料減免などの支援措置を行う学校に対する財政支援の拡充	10		衆院マニフェスト記載事項
21	文教科学	奨学金上限額引き上げ	無利子奨学金貸与額を5割引き上げ			衆院マニフェスト記載事項・歳出の純増を伴わず、既定経費振替で対応
22	文教科学	学校施設耐震化	公立学校施設の耐震化・老朽化対策を加速させるため、政府予算額を倍増する。	1,088	44,000	金額は政府案を基準とする純増分であり、予算総額は2176億円となる。
23	文教科学	キャリア教育推進	義務教育段階における職業体験教育である「キャリア教育実践プロジェクト」及び「キャリア教育推進地域」、「学び直しの機会の提供」の量的拡大を図る。	14		
文教科学合計				1,119	44,000	
24	国債費	高速道路無料化	道路関係4公団の債務を一般会計で承継することによって生じる債務償還負担	15,000		衆院マニフェスト記載事項
国債費合計				15,000		
25	地方交付税	警官増員	約3割も存在する(H16.4時点)空き交番の解消を図るため、政府案(H17以降で1万人増員)に比べ、さらに2万6500人を積みます。	2,650		衆院マニフェスト記載事項
地方交付税合計				2,650		
26	中小企業対策	中小企業貸付制度の拡充	国民生活公庫のマル経制度の拡充及び中小企業金融公庫の行う貸付債権証券化支援事業の拡充	450	8,000	衆院マニフェストには「中小企業予算7倍増は記載してあるが、個別項目としては新規
27	中小企業対策	中小企業再生協議会の拡充	中小企業再生支援協議会事業を質量共に拡充する。配置専門員の人数を3倍増とする。	60	25,000	衆院マニフェスト「中小企業予算7倍増」の具体項目として、平成16年度民主党予算案にも計上
28	中小企業対策	先端中小企業に対する支援措置の拡充	中小企業が大学・非営利研究施設などと共同して行う技術開発を支援するSTTR(中小企業技術移転促進制度)を創設。また予算執行の改善として、SBIR(中小企業技術革新制度)の特定補助金交付の目標額を倍増	300	16,000	衆院マニフェスト「中小企業予算7倍増」の具体項目として、平成16年度民主党予算案にも計上
29	中小企業対策	新事業・経営革新支援、地域経済・商店街支援策の拡充	「新事業挑戦・経営革新への支援」、「人材育成への支援」、「社会的な役割・機能強化など商店街への支援」、「ISO取得・知的財産権対策支援」、「飲食店に係わるBSE対策」、「女性の企業支援」、「ものづくり教育等に係わる施策」、「中小企業支援センターへの支援」、「中小企業退職金共済制度改善」等既存施策の拡充を行う。	440	183,300	衆院マニフェスト「中小企業予算7倍増」の具体項目として、平成16年度民主党予算案にも計上
中小企業対策合計				1,250	232,300	
30	その他	北朝鮮人権侵害救済者法案関連	北朝鮮による人権侵害に関する救済活動に取り組むNGO/NPOに対する支援及び脱北者の定住支援	16		新規項目
31	その他	国連待機軍調査	国連待機軍の設置の可否について調査	2		平成16年度民主党予算案記載事項
32	その他	緑のダム事業	ダム建設を極力抑制し、森の整備を通じて山の保水力を高めることによって治水機能を向上させる。温暖化抑制の効果有り	4,000	134,400	衆院マニフェスト記載事項
33	その他	DV対策	DV被害者の一時保護や自立支援を行う民間シェルターに対する支援	6		衆院マニフェスト記載事項
34	その他	テレビ字幕普及推進	テレビ番組における字幕付与を義務化し、その必要経費の一部を補助。	25		衆院マニフェスト記載事項・ネット政策公募案件

35	その他	公正取引委員会体制整備	民主党独占禁止法改正案に基づく審判官増員、行政制裁金減免調査官創設に係わる費用の他、下請法運用部門の体制強化	9	100	民主党独自政策
36	その他	公安委員会機能強化	国家公安委員会及び都道府県公安委員会の機能強化のため、警察から独立した事務局を置くと共に、苦情処理制度を大幅拡充	48	1,000	苦情処理委員会については衆院マニフェスト記載事項。独立事務局は予算案としては新規事項
37	その他	取り調べの可視化	警察・検察による取り調べを録画・録音する制度導入に向けた施設整備	6		予算案としては新規事項・民主党独自政策
38	その他	裁判員制度の広報・教育	メディア広報事業、企業・学校単位での説明会開催、仕事、育児・介護に配慮した裁判員制度の研究、モデル事業	5		予算案としては新規事項・政府案増額の上、内容拡充
39	その他	被災者住宅再建支援制度の創設	現行の再建支援制度につき、給付対象範囲の拡大、給付額の引き上げ、給付要件の緩和等を行い、真に支援が必要な人に真に必要な支援を行う。	37		予算案としては新規事項
40	その他	黄砂対策	近隣諸国との共同研究等を通じて、黄砂対策を推進	2		新規事項・アジア重視
41	その他	公害対策	水俣病を始め、世界中の公害対策を推進	3		新規事項
42	その他	沖縄環境保全	沖縄及び周辺海域の自然環境、生態系保護	3		新規事項
43	その他	環境循環型社会形成	産業廃棄物の不法投棄監視や廃棄物処理法に基づく廃棄物減量等の事業拡充	96	5,000	平成16年度民主党予算案記載事項
44	その他	グリーンワーカー事業拡充	国立公園等現地管理体制強化(アクティブレンジャー)推進費を拡充する。	97	5,000	平成16年度民主党予算案記載事項
45	その他	輸入農畜水産物安全性確保	米・中・豪等輸入農畜水産物のウェイトの高い国へ検査官を派遣・駐留させ、食の安全を確保する	30		平成16年度民主党予算案記載事項
その他合計額				4,385	145,500	
総合計額				91,854	506,600	